

平成18年1月期 中間決算短信(非連結)



平成17年9月20日

会社名 株式会社 クリムゾン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2776

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.crymson.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 児玉俊明

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
氏名 藤田 潔

TEL (03)3548-1515

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年9月20日

単元株制度採用の有無 無

中間配当支払開始日 -

1. 17年7月中間期の業績(平成17年2月1日~平成17年7月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	9,064	(2.0)	506	(19.1)	507	(22.9)
16年7月中間期	8,889	(4.3)	425	(19.0)	413	(19.6)
17年1月期	18,059		957		927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年7月中間期	199	(2.9)	8,078	97	-	-
16年7月中間期	205	(20.8)	8,317	30	-	-
17年1月期	449		18,191	23	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年7月中間期 1百万円 16年7月中間期 5百万円 17年1月期 9百万円  
 2. 期中平均株式数 17年7月中間期 24,715株 16年7月中間期 24,715株 17年1月期 24,715株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年7月中間期	0	00	-	-
16年7月中間期	0	00	-	-
17年1月期	-	-	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月中間期	12,498	5,018	40.2	203,041	59
16年7月中間期	12,406	4,626	37.3	187,190	16
17年1月期	11,589	4,863	42.0	196,799	56

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年7月中間期 24,715株 16年7月中間期 24,715株 17年1月期 24,715株  
 2. 期末自己株式数 17年7月中間期 株 16年7月中間期 -株 17年1月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月中間期	592	117	83	3,313
16年7月中間期	772	265	936	3,936
17年1月期	927	536	347	2,922

2. 18年1月期の業績予想(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	19,100	1,057	429	2,000	00
				円	銭
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,361円89銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測等を前提にしております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、衣料品（ファッション）を通じお客様にライフスタイルの演出を提供し、社会に貢献し適正な価格で提供することを経営の基本方針に置いております。

また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えています。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的配当を実施することと、経営基盤と財務体質の強化と安定的収益確保のため、内部留保を向上させることを基本方針として、配当性向や財務状況を総合的に勘案し、決定してまいります。尚、内部留保金につきましては、今後の事業へ有効に投資し、一層の業績向上に努めてまいりたいと存じます。

### (3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の属するカジュアルウエア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応いかんによる企業の選別・淘汰が進むものと予想されます。

このような認識のもと、当社は「良品にブランドイメージという付加価値を付けて適正な価格で提供する。」という創業の精神に基づき、衣料品の企画・生産・販売という事業活動をしてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

#### 多ブランド展開・商品ラインナップの強化

現在の主力ブランドに続く複数の新規ブランドの育成に取り組んでまいります。特に近時においては、小売店のテイストが急速に変化しており、多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充という両面から対応することが求められています。

当社の事業分野との関係では、消費者に対する当社商品の知名度を高めるとともに、卸売事業においては小売店への商品供給の拡充、小売事業においては魅力ある店舗開発、ライセンス事業においては事業展開上の相乗効果を活かし、取引先の開拓及びアイテムの拡充を進めてまいります。

#### SPA業態の構築

当社は、卸売業をベースビジネスとして成長して参りました。流通業界を取り巻く環境変化を先取りし、小売店への商品供給だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していく、消費者という市場の主役の嗜好を捉えた事業構築を進めてまいります。

#### 人材の確保及び育成の強化

当社の今後の企業成長のためには、商品の企画・生産・販売いずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者が飽きることなく、常に満足していただける商品の開発が必要であります。このため当社は引き続き活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力をいかに発揮できる環境の整備を継続的に行う所存であります。また、合わせて管理職以上のマネジメント層についても従来以上に人材育成の強化を行うことにより質的向上を図ってまいります。

#### システムの開発

消費者の嗜好やライフスタイルの変化、事業環境の変化に対処し、より高い付加価値ビジネスを展開する上で、IT機能を一層強化するために新システムの開発・導入を推進していく所存であります。

### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要

な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することで企業統治能力の向上を図ることが重要であると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は、5名で経営環境の変化に適應する体制から任期を1年としております。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役の業務執行について厳正な監督を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名(太田明氏、丹羽一彦氏)は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

業務の執行を迅速に行うため執行役員会を月1回開催しております。取締役は、執行役員会に出席し、業務の執行を監督しております。

個人情報保護法の施行に対応した社内規程等の制定、組織体制を整えました。また、同法のコンプライアンスの周知徹底を図るため講習会を実施し、周知徹底に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### (1)経営成績

当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の鈍化が見られるものの、IT・デジタル製品の在庫調整進展、設備投資の増加等により景気は調整局面から抜け出しつつあります。製造業を中心とした企業業績は引き続き良く、雇用情勢に改善が見られております。個人消費は、所得環境が良くなりつつも未だ力強さに欠けている状態にあります。カジュアルウェア業界においては、差別化した商品及び店舗戦略の成否により企業業績が左右され、競合の熾烈さが増しております。

このような状況の中で、卸売事業部門では、今春、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに立ち上げた本格サーフブランド「RUSS・K」の春夏商品発売にあたり坂口憲二氏をイメージキャラクターとしたテレビコマーシャルを中心にキャンペーンを実施致しました。また、主力ブランド「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)を中心とした販売活動に努めました。

小売事業部門においては、昨年より開始したSPA業態としてのレディスブランド「プーレミュー」(カジュアルウェア)で専門店ビル及びショッピングセンターへ5店を出店致しました。尚、「ニディア」(キャリアウェア)については平成17年2月25日に「SPA事業「ニディア」の展開休止について」に開示しましたとおり、当初予測と比較して、採算ラインに到達させるには、多くの時間を要するとの判断に至り休止し、5店を廃止致しました。

ライセンス事業部門においては、「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新ブランド「RUSS・K」の開拓に努めました。

当中間会計期間の業績は、卸売事業部門で第1四半期に新ブランド「RUSS・K」の立ち上がりが遅れたこともあり売上減となりました。小売事業部門では前事業年度より新店舗を出店した「プーレミュー」等の売上増が寄与致しました。

その結果、売上高は9,064,420千円(前年同期比2.0%増)、営業利益は506,431千円(前年同期比19.1%増)、経常利益は507,847千円(前年同期比22.9%増)中間純利益は199,671千円(前年同期比2.9%減)となりました。事業部門別売上高は、以下のとおりであります。

卸売事業部門は、第2四半期に前年同期並みの売上高を確保したものの、第1四半期での新ブランドの立ち上がり遅れが影響し、前期比4.8%減の6,469,729千円となりました。小売事業部門の売上高は、前期比35.9%増の1,892,455千円となりました。ライセンス事業部門では、前年比0.8%増の702,236千円となりました。

## 通期業績の見通し

通期の見通しについては、引き続き原油価格高騰、これに起因する一次産品価格の上昇から企業の価格転嫁も予測され、楽観できない状況が続くと見られます。個人消費は全般的な回復とまでに至らず、カジュアルウェアマーケットにおいては、引き続き厳しい状況にあると思われま

す。そのような状況において当社は、下記の施策を実施致します。

卸売事業部門では本年秋冬において「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)において若年層に支持の高いアーティスト「ORANGE RANGE」をイメージキャラクターに起用し開発したコラボレーション・ウェアをテレビコマーシャルを中心にキャンペーン展開してまいります。

新ブランド「RUSS・K」は、引き続きイメージキャラクターに坂口憲二氏を起用した店頭ポスター及び雑誌等での紙媒体を中心としたイメージプロモーションに力を注ぎブランドの浸透に努めてまいります。

小売事業部門においては、昨年立ち上げ店舗展開しておりますレディースブランド「プーレミュー」の知名度向上と拡販に努め、事業の確立を進めてまいります。

また、新たに本年9月より、ファミリー層をメインターゲットに捉え、サーフカジュアルウェアを中心とするSPA業態「Coral Point」(コーラルポイント)の出店を開始し、新市場を開拓して参ります。

これらの諸施策実施により、従来の卸売事業に加え、SPA業態における小売事業の基盤強化と新市場の創造に注力し、更なる成長を目指してまいりますと存じます。

平成18年1月期の通期業績としては、売上高19,100百万円、経常利益1,057百万円、当期純利益429百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前中間純利益390,756千円を計上すると共に、主な収入面では仕入債務の増加額474,899千円、長期借入による収入650,000千円があり、主な支出面では売掛金の増加額443,684千円、たな卸資産の増加額140,416千円、敷金・保証金の増加額97,607千円、長期借入金の返済による支出467,833千円により前事業年度末と比べ資金は391,390千円増加し、当中間会計期間末に3,313,678千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は592,376千円(前年同期は772,219千円の使用)となりました。これは主に税引前中間純利益390,756千円を計上し、減価償却費及び無形固定資産償却額等の計上120,622千円、前払費用の減少額54,919千円、未払金の増加額194,144千円があったものの、法人税等の支払額217,097千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117,165千円(前年同期は265,741千円)となりました。これは主に敷金・保証金の増加額97,607千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,590千円(前年同期は936,432千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入650,000千円、長期借入金の返済による支出467,833千円と長期未払金の支払による支出217,392千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成 16 年 7 月期	平成 17 年 1 月期	平成 17 年 7 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	37.3%	42.0%	40.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6%	52.5%	44.5%
債 務 償 還 年 数 (年)	-	-	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	48.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成 16 年 7 月期及び平成 17 年 1 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 1 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		4,251,875		3,629,412		3,238,022	
2 受取手形	3	1,101,317		968,145		1,136,833	
3 売掛金		3,454,199		3,835,358		3,222,987	
4 たな卸資産		1,031,219		1,408,067		1,267,651	
5 その他		587,141		283,965		367,079	
貸倒引当金		32,414		32,687		31,505	
流動資産合計		10,393,338	83.8	10,092,262	80.7	9,201,066	79.4
固定資産							
1 有形固定資産	1.2	734,253					
(1)建物		-		664,131		683,079	
(2)その他		-		222,752		249,003	
有形固定資産合計				886,883		932,083	
2 無形固定資産		272,803		212,876		242,902	
3 投資その他の資産							
(1)敷金・保証金		724,585		892,515		794,907	
(2)その他		181,800		352,819		330,852	
貸倒引当金		17,254		9,167		5,299	
投資その他の資産合計		889,130		1,236,166		1,120,460	
固定資産合計		1,896,188	15.3	2,335,926	18.7	2,295,446	19.8
繰延資産		116,854	0.9	70,123	0.6	93,463	0.8
資産合計		12,406,381	100.0	12,498,312	100.0	11,589,976	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 1 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	3	3,662,778		3,874,601		3,349,800	
2 買掛金		699,008		595,516		645,418	
3 1年以内返済予定長期 借入	2	840,579		942,254		800,599	
4 未払金		933,086		721,128		531,817	
5 引当金		23,496		12,137		17,773	
6 その他	4	277,481		316,225		327,952	
流動負債合計		6,436,431	51.9	6,461,864	51.7	5,673,362	49.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,090,998		726,811		686,299	
2 その他		252,547		291,463		366,412	
固定負債合計		1,343,545	10.8	1,018,275	8.1	1,052,712	9.0
負債合計		7,779,976	62.7	7,480,139	59.8	6,726,074	58.0
(資本の部)							
資本金		996,650	8.0	996,650	8.0	996,650	8.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,262,690		1,262,690		1,262,690	
資本剰余金合計		1,262,690	10.2	1,262,690	10.1	1,262,690	10.9
利益剰余金							
1 利益準備金		1,951		1,951		1,951	
2 任意積立金		1,705,060		2,205,060		1,705,060	
3 中間(当期)未処分利益		646,258		540,534		890,292	
利益剰余金合計		2,353,269	19.0	2,747,545	22.0	2,597,303	22.4
その他有価証券評価差額金		13,794	0.1	11,287	0.1	7,257	0.1
資本合計		4,626,404	37.3	5,018,172	40.2	4,863,901	42.0
負債資本合計		12,406,381	100.0	12,498,312	100.0	11,589,976	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年2月1日 至平成17年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
		百分比		百分比		百分比
		%		%		%
売上高	8,889,471	100.0	9,064,420	100.0	18,059,993	100.0
売上原価	4,245,557	47.7	4,481,726	49.4	9,344,536	51.7
売上総利益	4,643,913	52.3	4,582,694	50.6	8,715,457	48.3
返品調整引当金戻入額	29,191	0.3	17,773	0.2	29,191	0.1
返品調整引当金繰入額	23,496	0.3	12,137	0.2	17,773	0.1
差引売上総利益	4,649,608	52.3	4,588,329	50.6	8,726,875	48.3
販売費及び一般管理費	4,224,241	47.5	4,081,898	45.0	7,769,609	43.0
営業利益	425,367	4.8	506,431	5.6	957,266	5.3
営業外収益 1	22,994	0.2	18,436	0.2	39,908	0.2
営業外費用 2	35,190	0.4	17,019	0.2	69,938	0.4
経常利益	413,170	4.6	507,847	5.6	927,236	5.1
特別利益 3	50,300	0.6	98	0.0	49,796	0.3
特別損失 4	38,970	0.4	117,190	1.3	94,357	0.5
税引前中間(当期)純利益	424,500	4.8	390,756	4.3	882,675	4.9
法人税、住民税及び事業税	170,991		180,525		379,428	
法人税等調整額	47,946	2.5	10,559	2.1	53,651	2.4
中間(当期)純利益	205,562	2.3	199,671	2.2	449,596	2.5
前期繰越利益	440,696		340,862		440,696	
中間(当期)未処分利益	646,258		540,534		890,292	



## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	424,500	390,756	882,675
2 減価償却費	40,927	63,382	104,903
3 無形固定資産償却額	27,816	30,025	57,938
4 長期前払費用償却額	1,076	3,873	3,094
5 開発費償却額	23,340	23,340	46,731
6 貸倒引当金の増減額	16,660	5,049	29,524
7 返品調整引当金の減少額	5,695	5,635	11,418
8 受取利息及び受取配当金	745	2,252	13,923
9 支払利息	13,534	12,292	26,187
10 為替差損益	830	230	1,868
11 投資有価証券売却益	33,697	-	33,697
12 有形固定資産除却損	38,970	94,304	94,357
13 売上債権の増減額	183,968	443,684	11,727
14 たな卸資産の増減額	18,281	140,416	218,149
15 前払費用の増減額	179,732	54,919	-
16 仕入債務の増減額	558,525	474,899	925,093
17 未払金の増減額	132,251	194,144	382,083
18 その他	146,878	64,340	21,601
小計	406,035	819,569	409,744
19 利息及び配当金の受取額	201	2,178	13,511
20 利息の支払額	14,153	12,273	26,839
21 法人税等の支払額	352,232	217,097	504,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,219	592,376	927,222
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	18,700	0	18,651
2 有形固定資産の取得による支出	26,513	5,047	46,699
3 無形固定資産の取得による支出	32,779	-	55,423
4 投資有価証券の取得による支出	902	750	1,647
5 投資有価証券の売却による収入	73,763	-	73,763
6 敷金・保証金の増加額	297,143	97,607	362,007
7 その他	866	13,759	163,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,741	117,165	536,497

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 16 年 7 月 31 日)	(自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	(自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 1 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,500,000	650,000	1,500,000
2 長期借入金の返済による支出		436,276	467,833	880,955
3 長期未払金の支払による支出		78,649	217,392	222,947
4 配当金の支払額		48,640	48,364	48,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		936,432	83,590	347,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		830	230	1,868
現金及び現金同等物の増減額		100,698	391,390	1,114,600
現金及び現金同等物の期首残高		4,036,888	2,922,287	4,036,888
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,936,190	3,313,678	2,922,287

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。 これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。 これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50 年 器具備品 3~20 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕
3.繰延資産の処理方法	開発費 新市場開拓のため将来の 収益との対応により3年 間で均等償却	開発費 同左	開発費 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。  (2)返品調整引当金 売上返品による損失に備 えるため、過去の返品率 等を勘案し返品予測高に 対する売買利益相当額を 計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)返品調整引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)返品調整引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕
	6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を 行うこととしており ます。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変 動により時価または 将来キャッシュフロ ーが変動するリスク のある資産または負 債としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規程である 「市場リスク管理規程」 に基づき、為替相場変 動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動による キャッシュフロー変動 を完全に相殺するもの と想定されるためヘッ ジの有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)におけ る資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期的な投資からなっており ます。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期的な 投資からなっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 16 年 7 月 31 日)	(自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	(自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 1 月 31 日)
8.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 16 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」(前中間会計期間 455,060 千円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の増加額」(前中間会計期間 30,128 千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間 520,052 千円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 1 月 31 日現在)																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 210,269 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,449 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,665 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>93,400 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,600 千円</td> </tr> </table> <p>3.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,523 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>635,171 千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	129,449 千円	土地	110,216 千円	計	239,665 千円	1年以内返済予定		長期借入金	31,200 千円	長期借入金	93,400 千円	計	124,600 千円	受取手形	35,523 千円	支払手形	635,171 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 282,069 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>121,349 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,566 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,200 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,400 千円</td> </tr> </table> <p>3.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,412 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>587,260 千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	建物	121,349 千円	土地	110,216 千円	計	231,566 千円	1年以内返済予定		長期借入金	31,200 千円	長期借入金	62,200 千円	計	93,400 千円	受取手形	32,412 千円	支払手形	587,260 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 243,578 千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>125,213 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>110,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,429 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>77,800 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,000 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>_____</p> <p>4.</p> <p>_____</p>	建物	125,213 千円	土地	110,216 千円	計	235,429 千円	1年以内返済予定		長期借入金	31,200 千円	長期借入金	77,800 千円	計	109,000 千円
建物	129,449 千円																																																			
土地	110,216 千円																																																			
計	239,665 千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	31,200 千円																																																			
長期借入金	93,400 千円																																																			
計	124,600 千円																																																			
受取手形	35,523 千円																																																			
支払手形	635,171 千円																																																			
建物	121,349 千円																																																			
土地	110,216 千円																																																			
計	231,566 千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	31,200 千円																																																			
長期借入金	62,200 千円																																																			
計	93,400 千円																																																			
受取手形	32,412 千円																																																			
支払手形	587,260 千円																																																			
建物	125,213 千円																																																			
土地	110,216 千円																																																			
計	235,429 千円																																																			
1年以内返済予定																																																				
長期借入金	31,200 千円																																																			
長期借入金	77,800 千円																																																			
計	109,000 千円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  648 千円 為替差益                 14,013 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 13,534 千円 店舗等閉鎖費用          21,600 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益     33,697 千円 貸倒引当金戻入益       16,603 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損               38,970 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産            40,927 千円 無形固定資産            27,816 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 2,030 千円 為替差益                 12,547 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 12,292 千円 店舗等閉鎖費用          4,510 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益        98 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損               68,254 千円 構築物除却損            16,162 千円 器具備品除却損          9,886 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産            63,382 千円 無形固定資産            30,025 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 2,839 千円 受取配当金               11,084 千円 為替差益                 11,945 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 26,187 千円 店舗等閉鎖費用          41,167 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益     33,697 千円 貸倒引当金戻入益       16,099 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損               94,263 千円 器具備品除却損          94 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産            104,903 千円 無形固定資産            57,938 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 7 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 1 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 16 年 7 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 4,251,875 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 315,685 千円 現金及び現金同等物 3,936,190 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成 17 年 7 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,629,412 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 315,734 千円 現金及び現金同等物 3,313,678 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 17 年 1 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,238,022 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 315,734 千円 現金及び現金同等物 2,922,287 千円



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 16 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 2 月 1 日) (至 平成 17 年 1 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">319,558</td> <td style="text-align: right;">154,972</td> <td style="text-align: right;">164,586</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,494</td> <td style="text-align: right;">31,617</td> <td style="text-align: right;">63,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,053</td> <td style="text-align: right;">186,589</td> <td style="text-align: right;">228,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	319,558	154,972	164,586	無形固定資産	95,494	31,617	63,876	合計	415,053	186,589	228,463	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,508</td> <td style="text-align: right;">181,741</td> <td style="text-align: right;">126,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,390</td> <td style="text-align: right;">51,644</td> <td style="text-align: right;">46,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">406,898</td> <td style="text-align: right;">233,386</td> <td style="text-align: right;">173,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	308,508	181,741	126,766	無形固定資産	98,390	51,644	46,745	合計	406,898	233,386	173,512	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,311</td> <td style="text-align: right;">165,551</td> <td style="text-align: right;">143,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,390</td> <td style="text-align: right;">41,630</td> <td style="text-align: right;">56,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,701</td> <td style="text-align: right;">207,182</td> <td style="text-align: right;">200,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	309,311	165,551	143,759	無形固定資産	98,390	41,630	56,759	合計	407,701	207,182	200,519
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	319,558	154,972	164,586																																															
無形固定資産	95,494	31,617	63,876																																															
合計	415,053	186,589	228,463																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	308,508	181,741	126,766																																															
無形固定資産	98,390	51,644	46,745																																															
合計	406,898	233,386	173,512																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	309,311	165,551	143,759																																															
無形固定資産	98,390	41,630	56,759																																															
合計	407,701	207,182	200,519																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 85,356千円 1年超 147,196千円 合計 232,553千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,879千円 1年超 112,569千円 合計 177,448千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,904千円 1年超 128,781千円 合計 204,685千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,341千円 減価償却費相当額 43,868千円 支払利息相当額 3,270千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,166千円 減価償却費相当額 40,586千円 支払利息相当額 2,487千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,741千円 減価償却費相当額 85,897千円 支払利息相当額 6,184千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	9,373	32,632	23,258
合 計	9,373	32,632	23,258

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,869	29,900	19,030
合 計	10,869	29,900	19,030

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 17 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,118	22,354	12,236
合 計	10,118	22,354	12,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年7月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年7月31日現在)

該当事項は、ありません。

前事業年度末(平成17年1月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年2月1日〕 〔至 平成17年1月31日〕
関連会社に対する投資の金額 42,927千円	関連会社に対する投資の金額 42,927千円	関連会社に対する投資の金額 42,927千円
持分法を適用した場合の投資の金額 62,982千円	持分法を適用した場合の投資の金額 58,005千円	持分法を適用した場合の投資の金額 53,133千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,468千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,515千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 9,590千円

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 7 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 187,190 円 16 銭	1株当たり純資産額 203,041 円 59 銭	1株当たり純資産額 196,799 円 56 銭
1株当たり中間純利益 8,317 円 30 銭	1株当たり中間純利益 8,078 円 97 銭	1株当たり当期純利益 18,191 円 23 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 注 ) 1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 7 月 31 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 7 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 1 月 31 日 〕
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	205,562	199,671	449,596
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	205,562	199,671	449,596
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
期中平均株式数 ( 株 )	24,715	24,715	24,715

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( その他 )

該当事項はありません。

## 仕入及び販売の状況

### 1. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
	(自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日)	(自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)		(自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)
卸売事業	3,519,784	3,676,993	4.5	7,762,413
小売事業	743,989	919,054	23.5	1,834,163
合計	4,263,774	4,596,047	7.8	9,596,576

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
	(自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日)	(自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)		(自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)
卸売事業	6,796,821	6,469,729	4.8	13,475,776
小売事業	1,392,154	1,892,455	35.9	3,135,168
ライセンス事業	696,791	702,236	0.8	1,444,048
その他の事業	3,704	-	-	5,000
合計	8,889,471	9,064,420	2.0	18,059,993

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。